



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅建材リース株式会社
 コード番号 9763 URL <https://www.mcml-maruken.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井ノ上 雅弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)新井 祐宏
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,560	△6.0	556	76.5	686	27.8	509	20.7
2021年3月期第2四半期	9,103	△9.0	315	93.3	537	62.3	422	61.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 583百万円 (32.3%) 2021年3月期第2四半期 440百万円 (82.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	152.89	—
2021年3月期第2四半期	126.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	31,362	14,226	43.8
2021年3月期	32,594	14,992	44.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,722百万円 2021年3月期 14,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	△8.6	660	△9.1	1,090	△8.4	805	△11.7	241.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	3,429,440株	2021年3月期	3,429,440株
2022年3月期2Q	96,574株	2021年3月期	96,475株
2022年3月期2Q	3,332,912株	2021年3月期2Q	3,333,045株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、都市圏を中心に緊急事態宣言が延長され、厳しい状況で推移しました。足元ではワクチン接種が進み、企業収益や設備投資に一部持ち直しの動きが見られましたが、同感染症の再拡大や長期化の可能性も懸念され、また、原材料価格の上昇が続いていることから、今後の見通しも依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する建設業界におきましては、堅調な公共投資に比べ民間建築設備投資は持ち直しの動きが見られるものの低調に推移しており、また鋼材等資材価格の高騰による今後の受注活動に与える影響が懸念されます。

このような環境下、当社グループでは国内は地域毎の需要に差があるものの、順調に推移しました。一方海外では、コロナ禍によるロックダウン等の規制が敷かれたタイ国のタイ丸建(株)は、工事進捗遅れ等の影響により厳しい状況が続きました。

以上の結果、当第2四半期の業績は、売上高85億60百万円(前年同期比5億43百万円、6.0%減)、営業利益5億56百万円(同2億41百万円、76.5%増)、経常利益6億86百万円(同1億49百万円、27.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億9百万円(同87百万円、20.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 重仮設事業

重仮設鋼材の賃貸稼働量及び販売量は前年同期比で減少し、売上高は65億87百万円(前年同期比6億83百万円、9.4%減)となりましたが、引き続きコスト削減や採算性の向上に努めた結果、セグメント利益は7億98百万円(同2億27百万円、39.8%増)となりました。

② 重仮設工事業

高採算案件の減少により売上高は12億9百万円(同15百万円、1.3%減)、セグメント利益は56百万円(同45百万円、44.9%減)となりました。

③ 土木・上下水道施設工事等事業

土木・設備工事の進捗及び採算性の改善により売上高は7億62百万円(同1億55百万円、25.7%増)、セグメント利益は34百万円(同40百万円増)となりました。

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少額14億79百万円と商品の増加額2億54百万円などにより、前期末比12億31百万円減の313億62百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少額7億33百万円、電子記録債務の減少額2億12百万円、借入金の減少額15億60百万円と、その他流動負債の増加額21億9百万円などにより、前期末比4億65百万円減の171億36百万円となりました。

純資産合計は、収益認識に関する会計基準等の適用による期首利益剰余金10億81百万円の減少額、配当金2億66百万円の支払による減少額と、親会社株主に帰属する四半期純利益5億9百万円の計上による増加額などにより、前期末比7億65百万円減の142億26百万円となり、自己資本比率は0.7ポイント減の43.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億5百万円（前年同期比6億96百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億94百万円の計上や売上債権の減少額15億51百万円による増加と、仕入債務の減少額9億44百万円による減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△99百万円（前年同期比8億56百万円の支出減）となりました。これは主に、当社工場設備を中心とした有形固定資産の取得による支出97百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△18億44百万円（前年同期比17億88百万円の支出増）となりました。これは主に、借入金の減少額15億60百万円と配当金の支払2億65百万円によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末比4億38百万円減の19億57百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は期初予想通り進捗しており、現時点において、2021年5月14日公表の2022年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

当社グループでは現中期経営計画「未来への変革と創造への挑戦」の施策である「①顧客ニーズに応えられる価値あるサービスの提供」、「②国内収益基盤整備と海外積極展開」、「③就労環境の整備と人材育成」に継続して注力して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396	1,957
受取手形及び売掛金	5,437	3,958
電子記録債権	1,450	1,378
建設機材	8,933	8,937
商品	470	725
材料貯蔵品	258	255
未成工事支出金	47	20
その他	171	188
貸倒引当金	△33	△22
流動資産合計	19,132	17,399
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,174	1,197
有形固定資産合計	9,201	9,224
無形固定資産	8	6
投資その他の資産		
投資有価証券	3,990	4,067
退職給付に係る資産	118	131
その他	164	554
貸倒引当金	△21	△19
投資その他の資産合計	4,251	4,732
固定資産合計	13,462	13,963
資産合計	32,594	31,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,252	4,518
電子記録債務	1,264	1,051
短期借入金	2,900	2,204
1年内返済予定の長期借入金	2,230	1,920
未払法人税等	188	134
引当金	280	262
その他	1,512	3,622
流動負債合計	13,628	13,713
固定負債		
長期借入金	2,925	2,370
退職給付に係る負債	22	22
その他	1,025	1,030
固定負債合計	3,973	3,423
負債合計	17,602	17,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	8,814	7,976
自己株式	△136	△136
株主資本合計	12,254	11,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	300
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	△32	40
退職給付に係る調整累計額	△6	△9
その他の包括利益累計額合計	2,234	2,307
非支配株主持分	503	504
純資産合計	14,992	14,226
負債純資産合計	32,594	31,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	9,103	8,560
売上原価	7,629	6,889
売上総利益	1,474	1,670
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	524	528
福利厚生費	129	128
地代家賃	88	89
退職給付費用	5	5
賞与引当金繰入額	165	147
貸倒引当金繰入額	22	0
その他	222	214
販売費及び一般管理費合計	1,158	1,113
営業利益	315	556
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	15
持分法による投資利益	188	99
その他	46	40
営業外収益合計	250	155
営業外費用		
支払利息	23	19
その他	5	5
営業外費用合計	28	25
経常利益	537	686
特別利益		
固定資産売却益	-	7
特別利益合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	537	694
法人税、住民税及び事業税	122	125
法人税等調整額	△6	58
法人税等合計	116	183
四半期純利益	421	510
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	422	509

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	421	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	1
退職給付に係る調整額	18	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	73
その他の包括利益合計	19	72
四半期包括利益	440	583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441	581
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	537	694
減価償却費	116	103
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△11
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	23	19
持分法による投資損益(△は益)	△188	△99
売上債権の増減額(△は増加)	1,712	1,551
棚卸資産の増減額(△は増加)	565	79
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,069	△944
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30	△68
引当金の増減額(△は減少)	15	△18
その他	166	314
小計	816	1,587
利息及び配当金の受取額	81	116
利息の支払額	△22	△19
法人税等の支払額	△77	△178
法人税等の還付額	11	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	809	1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△740	△0
有形固定資産の取得による支出	△212	△97
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△695
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△805	△865
リース債務の返済による支出	△19	△19
配当金の支払額	△232	△265
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56	△1,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△202	△438
現金及び現金同等物の期首残高	2,189	2,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,986	1,957

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、顧客との買戻し条件付販売契約取引による売上高計上対象額を出荷時に売却金額の総額で収益を認識しておりましたが、当該対象額を売却金額から買戻し仕入金額を控除した純額を実質的な使用期間に配分して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は316百万円減少し、売上原価は214百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ101百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,081百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したことによる科目の組替え表示はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(建設機材減耗費の計算方法の一部見直しについて)

建設機材の減耗費計算における残存価額は鉄スクラップの国内市況価格を参考にして算定しておりますが、その市況価格が最近数年間上昇傾向にあり特に2020年以降顕著となっているため、今回見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ123百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,270	1,225	606	9,103	—	9,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,270	1,225	606	9,103	—	9,103
セグメント利益又は損失(△)	571	101	△5	667	△351	315

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△351百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	5,374	—	313	5,688	—	5,688
一定の期間にわたり移転 される財	1,212	1,209	449	2,871	—	2,871
顧客との契約から生じる 収益	6,587	1,209	762	8,560	—	8,560
外部顧客への売上高	6,587	1,209	762	8,560	—	8,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,587	1,209	762	8,560	—	8,560
セグメント利益	798	56	34	889	△332	556

(注) 1 セグメント利益の調整額△332百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。